

第2節 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

1 次代を創る人づくり

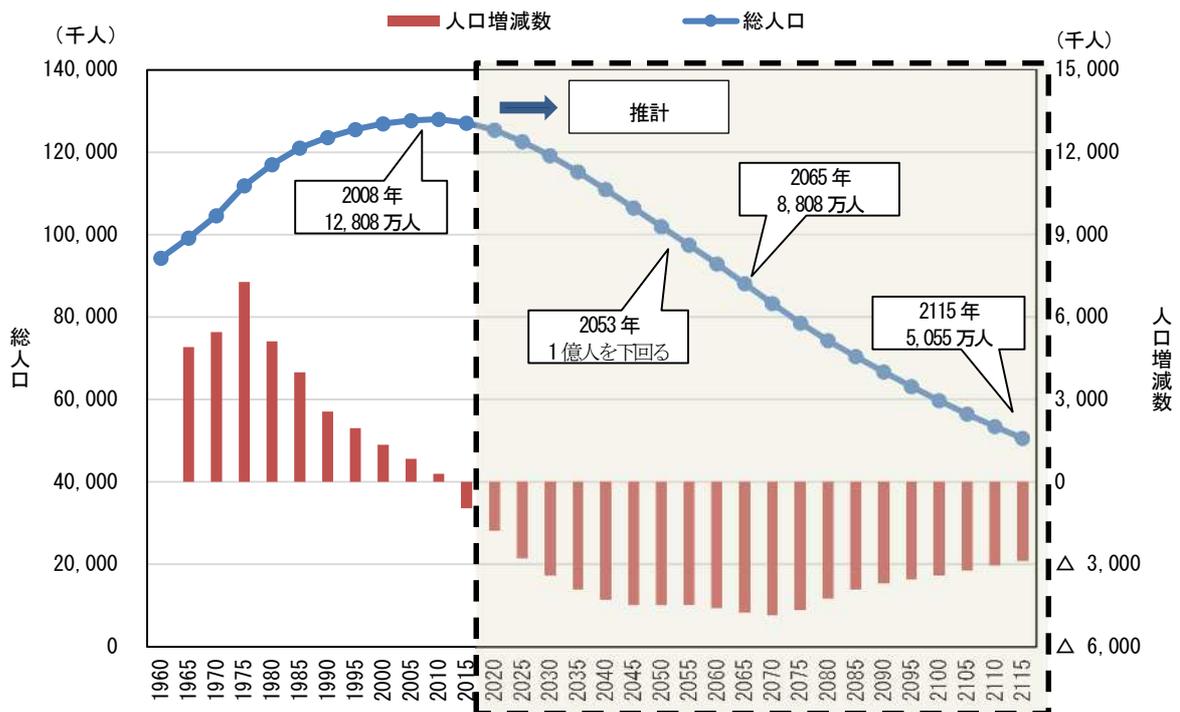
1 我が国及び本県の人口動向

(1) 我が国の人口動向

我が国の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに、2011年以降11年連続で減少しています。2022年の人口（概算値）は1億2,483万人で、前年に比べて67万人の減少となり、減少幅は過去最大となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成29年推計（中位推計））によると、我が国の人口は、2030年以降、5年ごとに300万人以上が減少する見込みとなっています。その結果、2053年には1億人を下回り、2065年には8,808万人、2115年には5,055万人まで減少すると推計されています（図表2-1-1）。

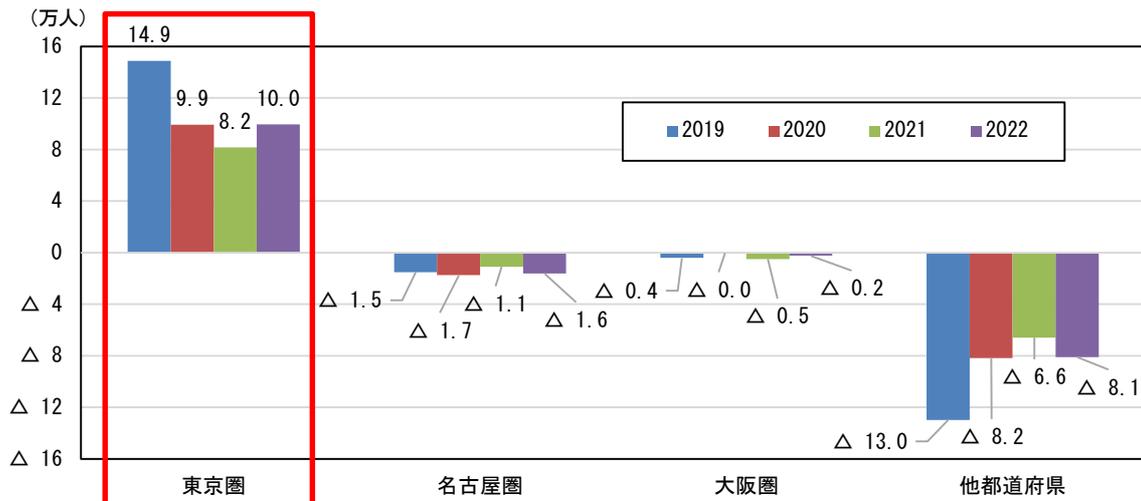
図表2-1-1 総人口の推移（全国）



出典：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

我が国の人口が減少している中であっても、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への人口流入は続いており、2022年の東京圏への転入超過数（転入者数から転出者数を差し引いたもの）は、9万9,519人となっています。東京圏への転入超過数は、近年、減少傾向でしたが、2022年は、前年と比べ1万7,820人の増となっています（図表2-1-2）。

図表2-1-2 地域別の転入超過数

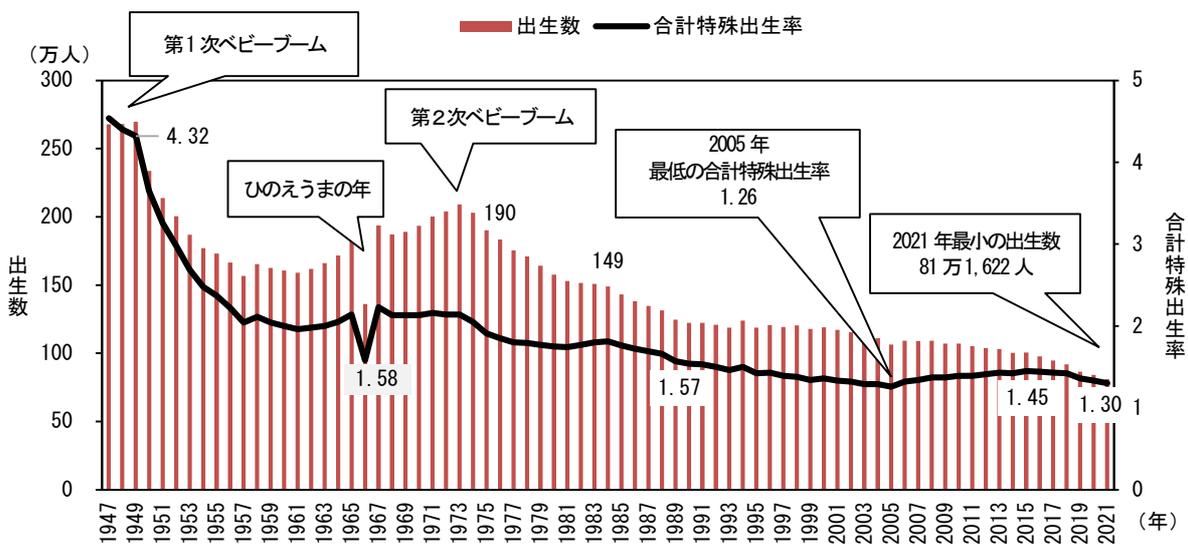


※東京圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。名古屋圏は、愛知県、岐阜県、三重県。
 大阪圏は、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県。
 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

我が国の出生数は、第1次ベビーブーム期（1949年）に最多の約270万人となり、第2次ベビーブーム期（1973年）で再び増加したものの、その後は減少傾向にあります。1975年には200万人を、1984年には150万人を割り込み、2021年の出生数は81万1,622人まで減少しています。

また、我が国の合計特殊出生率の推移を見ると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていましたが、1950年以降急激に低下し、1989年にはそれまで最低であった1966年（丙午：ひのえうま）の1.58を下回る1.57となりました。その後、2005年に1.26まで低下しましたが、2015年には一旦1.45まで上昇した後、再び減少傾向となり、2021年では1.30と、前年比0.03ポイントの減少となりました（図表2-1-3）。

図表2-1-3 出生数及び合計特殊出生率の年次推移（全国）

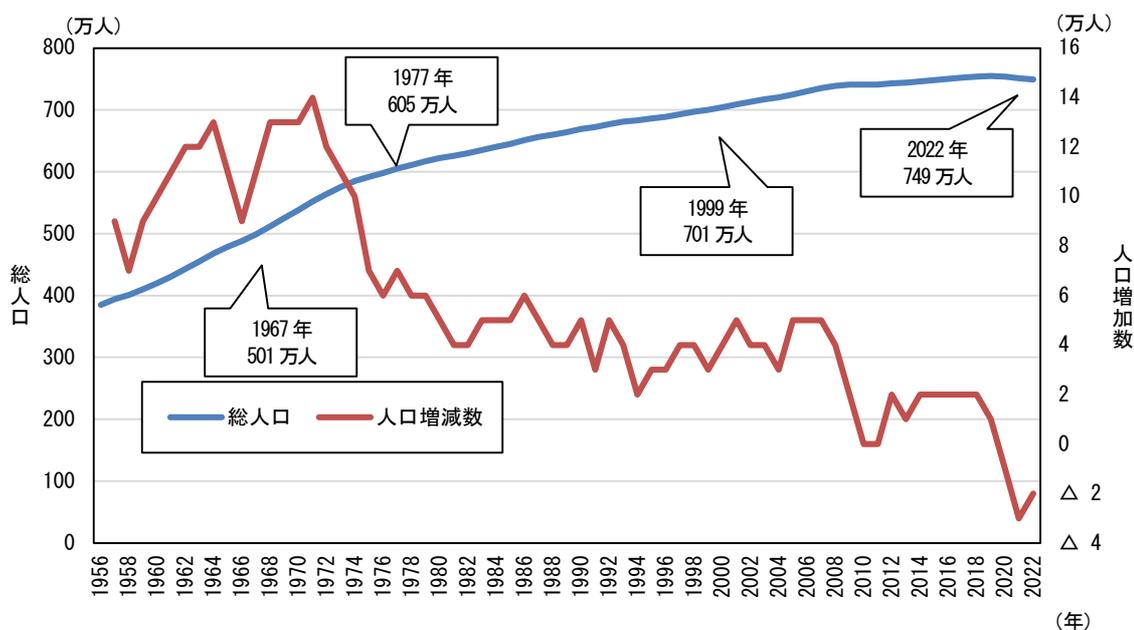


出典：厚生労働省「人口動態統計」

(2) 本県の人口動向

本県の人口は、1967年に500万人、1977年に600万人、1999年に700万人を超えるなど、増加を続けてきました。しかし、2020年に754万2,415人（2019年の755万4,242人から11,827人減少）となり、1956年の県調査開始以来、初めて年間増減数が減少に転じました。2022年の本県の人口は749万7,521人となっており、3年連続の人口減少となっています（図表2-1-4）。

図表2-1-4 総人口の推移（愛知県）



出典：総務省「国勢調査」、愛知県「あいちの人口」

本県の2021年10月から2022年9月までの地域・地域ブロック別の人口増減数を見ると、尾張地域、西三河地域及び東三河地域の3地域（6地域ブロック）全てにおいて人口減少となっています。さらに、日本人、外国人別に見ると、全ての地域ブロックで、日本人は減少となりましたが、外国人は増加しています（図表2-1-5）。

図表2-1-5 地域・地域ブロック別の人口増減（2021年10月～2022年9月）

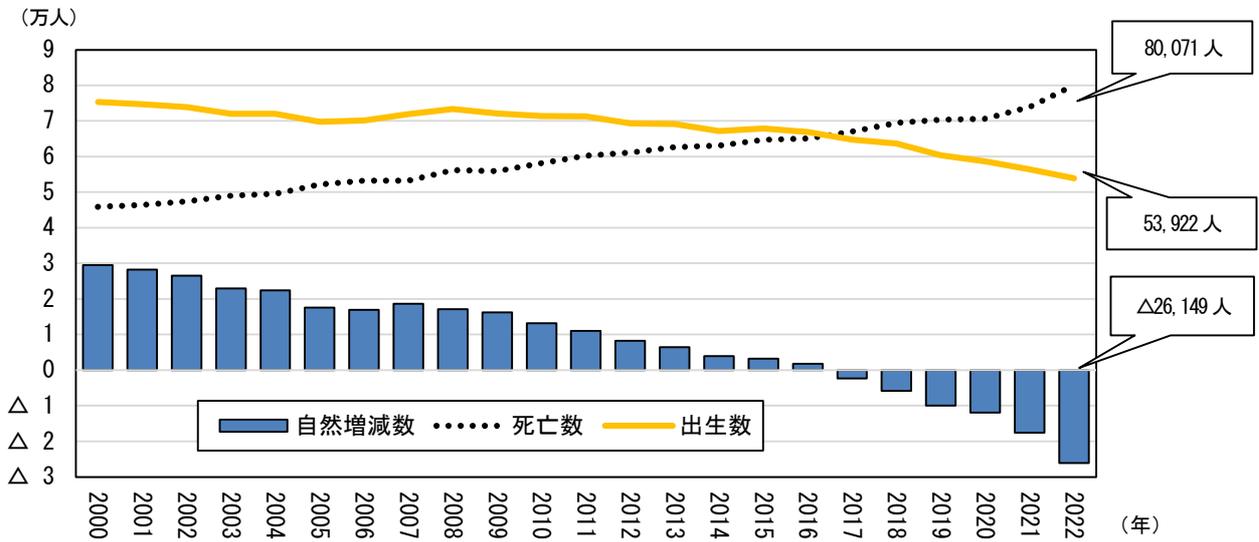
（単位：人、％）

地域・地域ブロック	人口増減数（増減率）	日本人		外国人	
		男	女	男	女
		愛知県	△18,487（△0.25）	△18,571	△14,465
尾張地域	△10,172（△0.20）	△11,629	△8,805	5,316	4,946
名古屋ブロック	△138（△0.01）	△3,479	△1,816	2,669	2,488
尾張北東部ブロック	△2,202（△0.18）	△2,772	△2,262	1,441	1,391
尾張中西部・海部ブロック	△4,693（△0.47）	△3,171	△3,058	819	717
知多ブロック	△3,139（△0.50）	△2,207	△1,669	387	350
西三河地域（西三河ブロック）	△3,723（△0.23）	△3,804	△2,774	1,473	1,382
東三河地域（東三河ブロック）	△4,592（△0.62）	△3,138	△2,886	841	591

出典：愛知県「あいちの人口」

本県の人口の自然増減数（出生数から死亡数を差し引いた数）の推移を見ると、2022年は2万6,149人の自然減少（出生数5万3,922人、死亡数8万71人）となり、6年連続の自然減少となりました（図表2-1-6）。

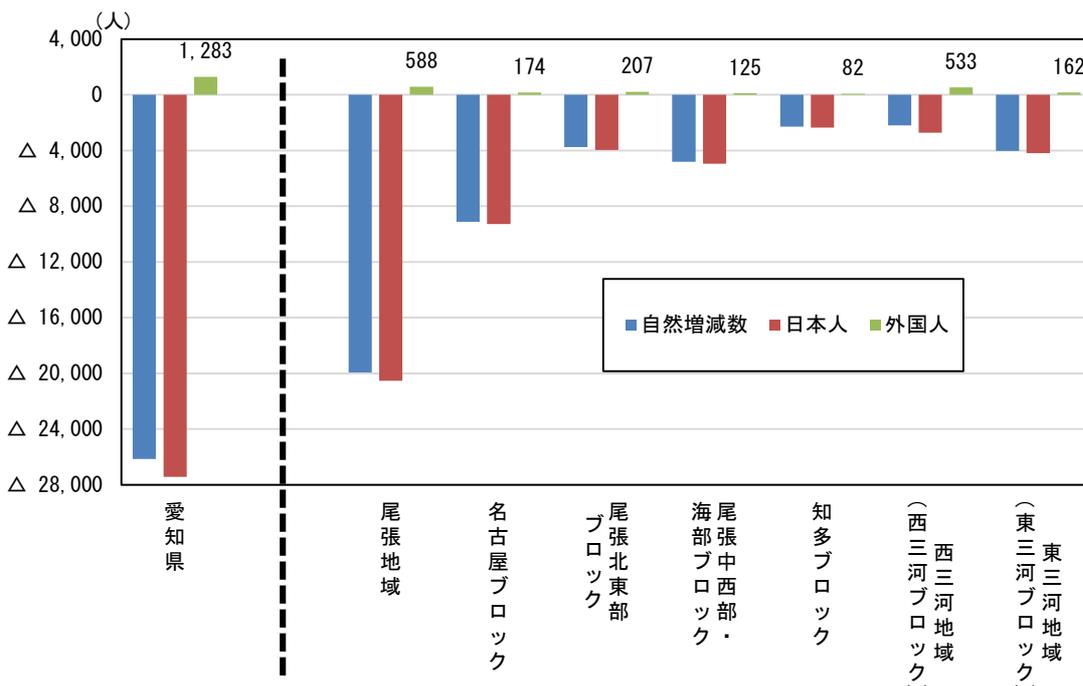
図表2-1-6 出生数及び死亡数の推移（2000年～2022年）



出典：愛知県「あいちの人口」

自然増減数を地域別に見ると、尾張地域、西三河地域及び東三河地域の3地域（6地域ブロック）全てにおいて減少しています。さらに、日本人、外国人別に見ると、全ての地域ブロックで、日本人は減少しましたが、外国人は増加しています（図表2-1-7）。

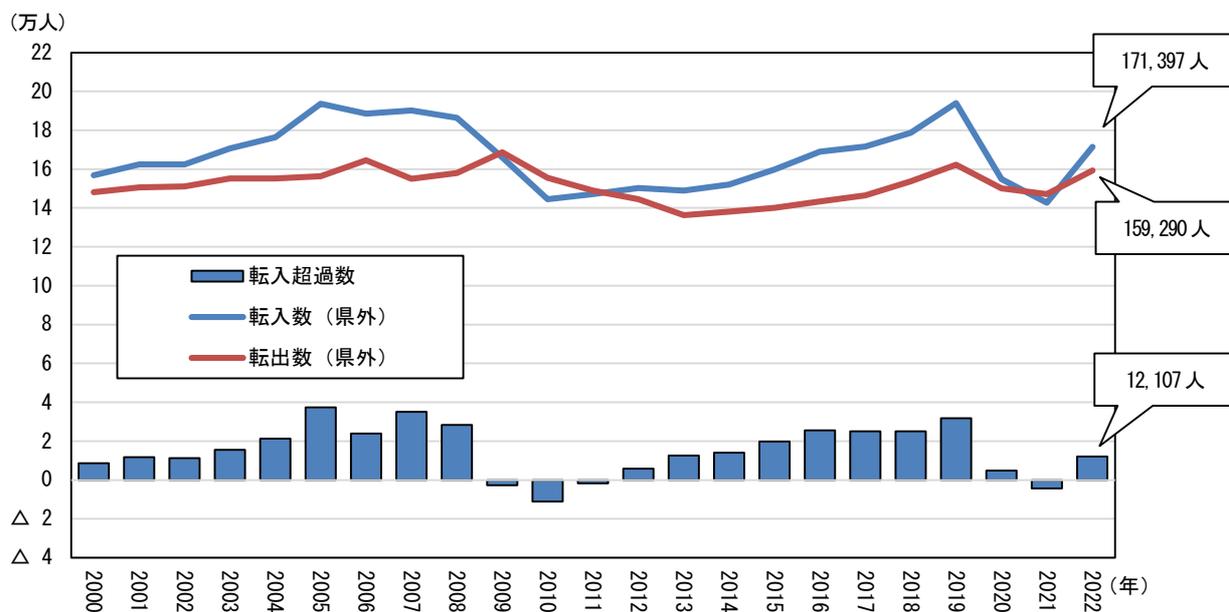
図表2-1-7 地域・地域ブロック別の自然増減（2021年10月～2022年9月）



出典：愛知県「あいちの人口」

社会増減数（転入数から転出数を差し引いた数）を見ると、本県外からの転入数は17万1,397人、県外への転出数は15万9,290人で、1万2,107人の転入超過となり、県外からの転入超過は2年ぶりとなります（図表2-1-8）。

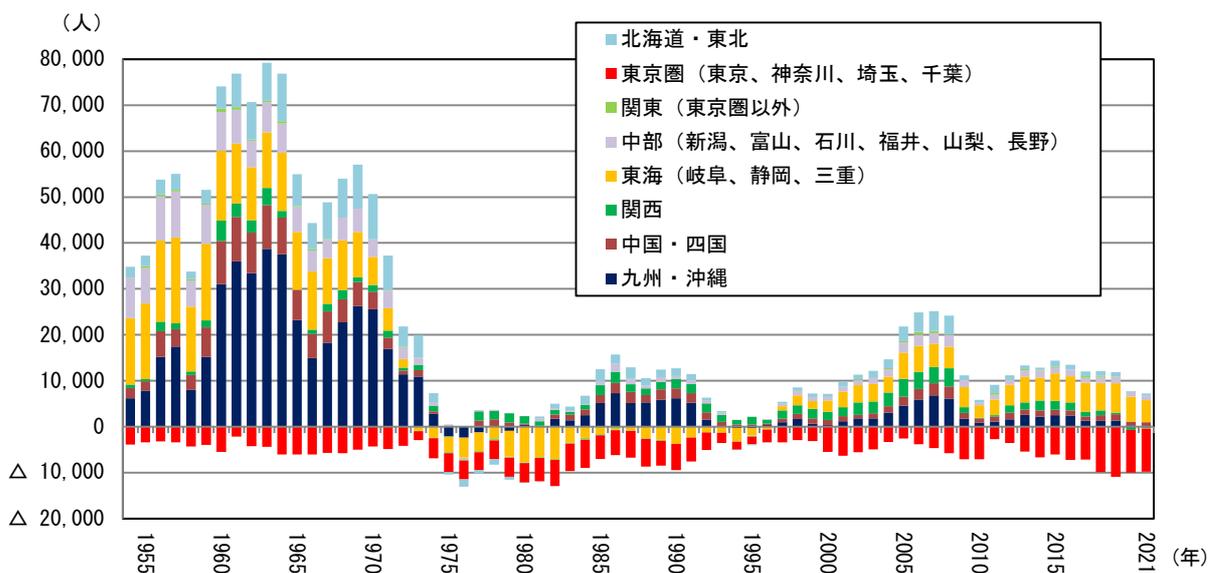
図表2-1-8 県外との転入・転出数の推移（2000年～2022年）



出典：愛知県「あいちの人口」

全国地方ブロック別の人口移動の状況を見ると、本県への転入超過数が最も多いのは東海地方（岐阜県、静岡県、三重県）となっており、一方で、転出超過数が最も多いのは、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）となっています（図表2-1-9）。

図表2-1-9 本県と全国地方ブロック別の転出入超過数の推移



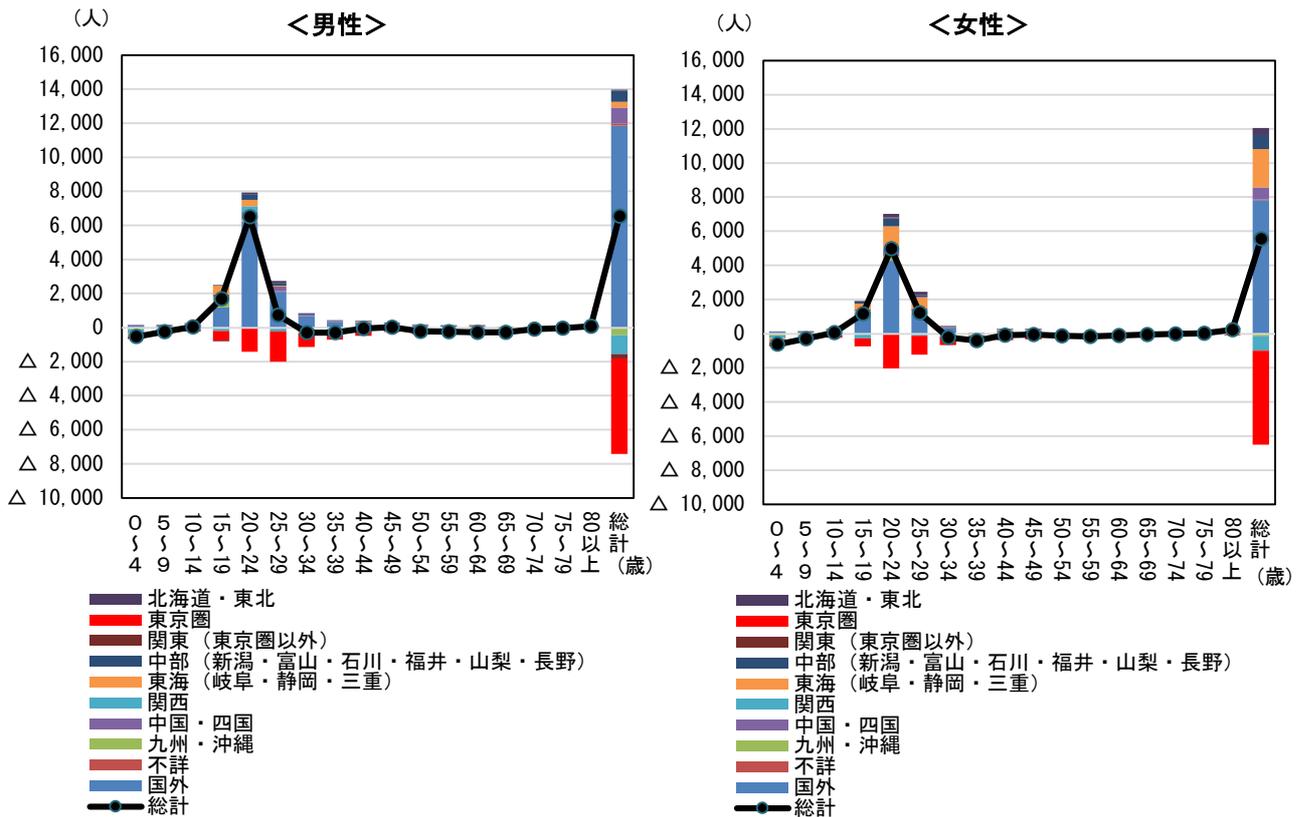
※ 外国人を含まない。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2022年の本県人口の社会増減数を年齢5歳階級別に見ると、15～29歳で男女とも転入超過となっています。また、地方別に見ると、20代を中心に若年層の東京圏への転出超過となっている一方で、国外からこれらを上回る転入がありました（図表2-1-10）。

本県では、女子大学生を対象に、本県企業等で活躍してもらうため、製造業をはじめとした女性がいきいきと働く魅力ある企業があることを知ってもらう場を提供するとともに、女子大学生の取材による女性活躍推進企業の紹介動画を制作していきます。

図表2-1-10 地方区分別年齢5歳階級別の男女別転入超過数（2021年10月～2022年9月）（愛知県）



出典：愛知県「愛知県人口動向調査結果（2022年年報）」

コラム デジタル田園都市国家構想

国は、テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」をめざす「デジタル田園都市国家構想」を掲げています。こうした中、国は2022年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図るなど、施策ごとに2023年度から2027年度までの5か年のKPI（重要業績評価指標）とロードマップ（工程表）を位置付けています。本県においても、国の総合戦略を踏まえ、新たな総合戦略を2023年秋頃に策定します。この戦略は本県の人口問題対策プランと位置付け、産業振興や魅力の発信、結婚・子育て支援、デジタルを活用した地域課題解決など、幅広い施策を盛り込むとともに、各地域の実情に応じた方向性なども示します。

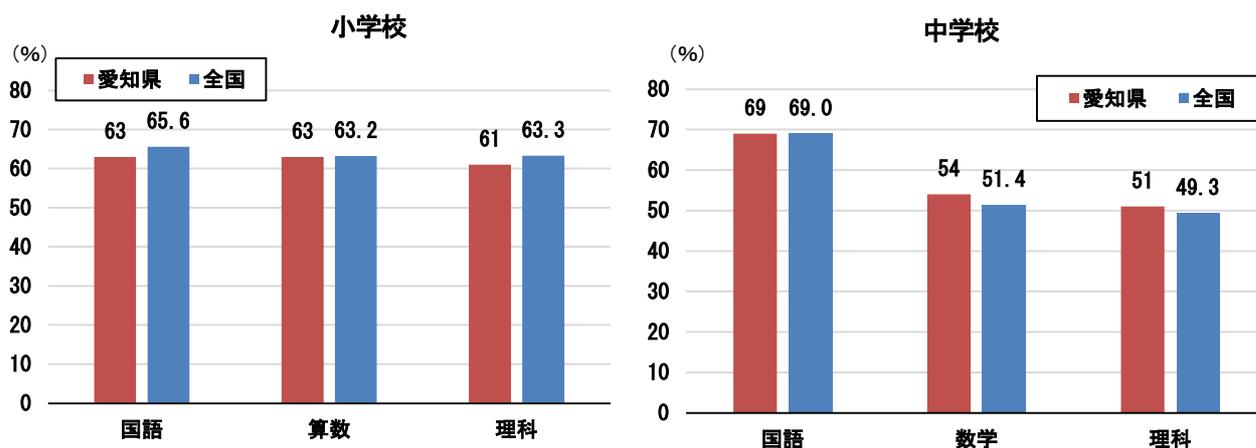
2 創造性を伸ばす教育の推進

グローバル化やAI*・IoT*・ロボットなどの技術革新の急速な進展により社会情勢や産業構造の大きな変化が見込まれています。これからの社会を子どもたちがたくましく生き抜くためには、生きる力の基礎となる確かな学力を基盤に、必要な思考力・判断力・表現力等を身に付け、新たな価値を創造する力を育むことが必要です。

そのためには、個々の能力や適性に応じた指導により、確かな学力を身に付けさせるとともに、新学習指導要領*を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善等を通じて、子どもたちの学習意欲を高め、生涯にわたって能動的に学び続ける姿勢を育むことが重要です。

本県の児童生徒の学力の状況について、「令和4年度全国学力・学習状況調査」の平均正答率を全国と比較すると、小学校においては、国語と理科については、全国平均値を下回っているものの、算数については、全国平均値と同程度となっています。中学校においては、数学と理科については、全国平均値を上回っており、国語については全国平均値と同程度となっています（図表2-1-11）。

図表2-1-11 教科に関する調査の平均正答率（全国及び愛知県）



出典：文部科学省「令和4年度全国学力・学習状況調査」

本県ではこうした結果を詳細に分析し、得られた課題に対して具体的な授業改善等の解決策を示した「授業アドバイスシート」（1時間の授業の流れやアイデア等、分かる授業づくりに向けての工夫をまとめた事例集）を取り入れた「学力・学習状況充実プラン」を作成し、県内の小中学校における活用を促進しています。

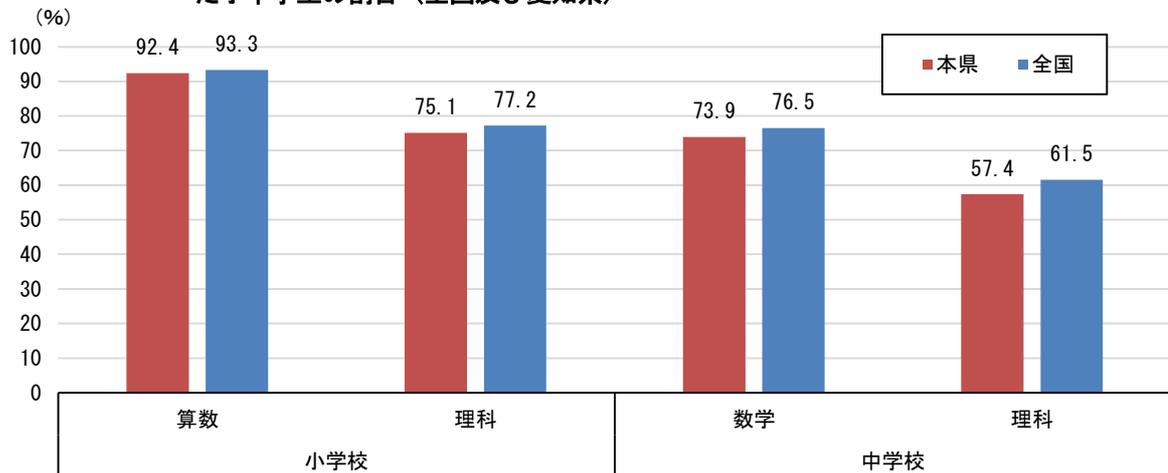
また、個に応じたきめ細やかな指導を行うために小学校1年生～4年生及び中学校1年生に加え、2025年度までに、小学校全学年で少人数学級を導入し、学習難度が上がる高学年にも、きめ細やかな指導を行っていきます。

さらに、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの小中学校での授業改善や、県立高等学校の研究指定校でのアクティブ・ラーニング*の研究の実施など、未知の状況に対応できる力を育成しています。

一方で、「令和4年度全国学力・学習状況調査」において、「算数・数学の授業で学習し

たことは、社会に出たときに役に立つと思う」及び「理科の授業で学習したことは、社会に出たときに役に立つと思う」と回答した本県小中学生の割合が、全国平均をやや下回っています（図表2-1-12）。

図表2-1-12 算数・数学の授業で学習したことは、社会に出たときに役に立つと思う」及び「理科の授業で学習したことは、社会に出たときに役に立つと思う」と回答した小中学生の割合（全国及び愛知県）



出典：文部科学省「令和4年度全国学力・学習状況調査」

理数教育に関しては、子供たちに学習の有用性を実感させるとともに、知的好奇心や探究心を刺激し、授業の在り方を工夫することが課題となっています。

中学校では、理科・数学に関する興味・関心を高め、中学生段階の理科・数学好きの裾野を広げるとともに、理科・数学好きの中学生が課題の解決に向けて切磋琢磨し合えることをねらいとして、「あいち科学の甲子園ジュニア」を開催しています。

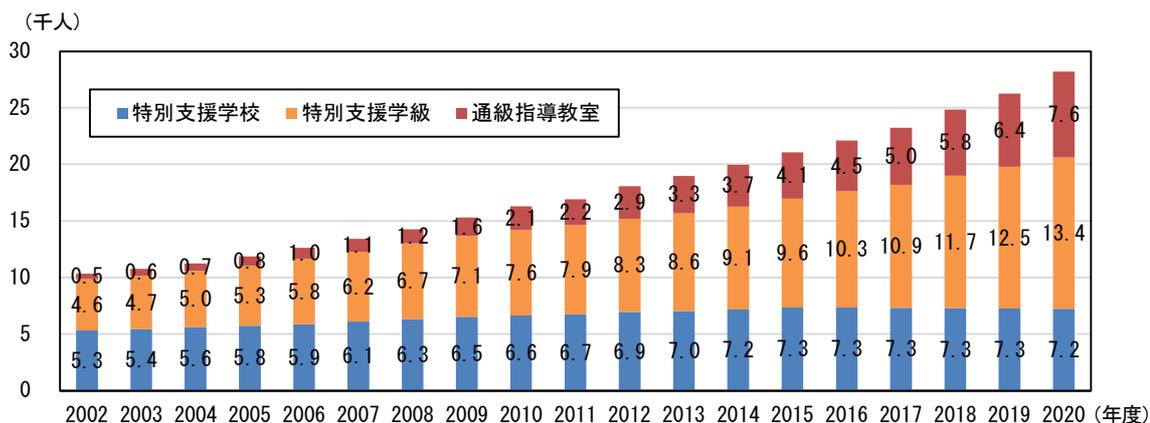
県立高等学校では、本県のものづくり産業の維持・発展を将来にわたって支えていくために、スーパーサイエンスハイスクールにおける先進的な理数教育の推進や、大学や企業との連携によるSTEM教育*の取組や理数科・理数コースの設置を進めるなど、理数教育のさらなる充実を図っています。

3 多様性に対する理解の促進

(1) 特別支援学校の環境整備による支援の強化

本県の公立の特別支援教育を受ける児童生徒は、2002年に5,312人であったものが2015年には7,339人まで増加し、その後は横ばいが続いています。一方、特別支援学級では、2002年に4,558人であったものが、2020年には2.9倍の13,352人まで増加しています。また、通級指導教室*では、470人であったものが、2020年には、16倍の7,601人まで増加しています（図表2-1-13）。

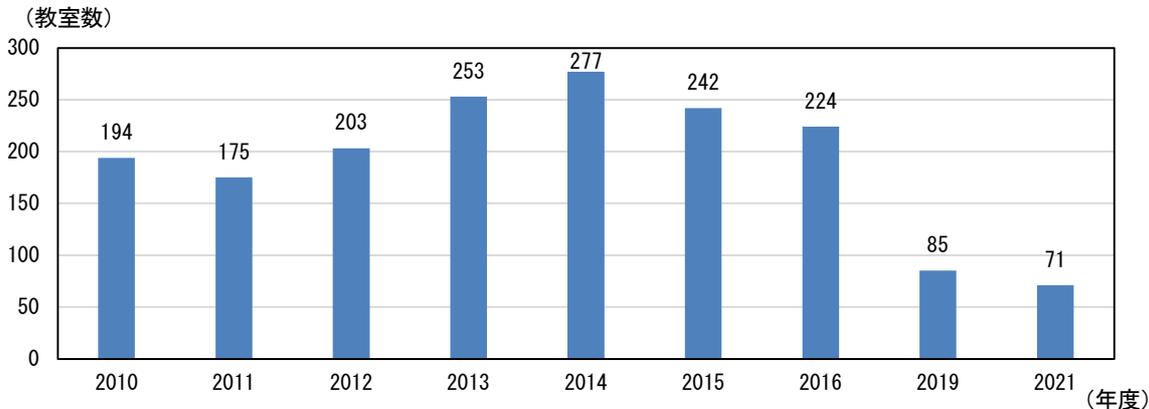
図表2-1-13 公立の特別支援教育を受ける児童生徒の推移（愛知県）



注：「通級指導教室設置状況等調査」は、名古屋市、私立を除く。「特別支援学級設置状況等調査」は私立を除く。
 出典：愛知県教育委員会「あいちの教育統計」、「特別支援学級設置状況等調査」、「通級指導教室設置状況等調査」

本県では、公立特別支援学校の教室不足の解消を図るため、特別支援学校の新設や既設の学校への増築を行うとともに、市立特別支援学校の建設にあたって県費補助を行うなどの対応をしています。この結果、最大277教室あった本県の教室不足数は、71教室（2021年10月1日時点）まで減少しました（図表2-1-14）。

図表2-1-14 公立特別支援学校における教室不足数（愛知県）



出典：文部科学省「公立特別支援学校における教室不足調査の結果について」2017年、2018年、2020年は調査未実施

さらに、2022年4月1日には、安城特別支援学校の過大化による教室不足の解消と岡崎特別支援学校への長時間通学の緩和を図るため、本県で初めてとなる知的障害と肢体不自由の両方に対応する学級を併置したにしお特別支援学校（西尾市）を開校しました（図表2-1-15）。2023年度には、千種聾学校ひがしうら校舎が開校するとともに、2024年度には、岡崎特別支援学校が移転・開校する予定です。また、日常的に医療的ケア（痰の吸引、経管栄養、導尿など）が必要な幼児児童生徒の増加や、複雑化、高度化、多様化する医療的ケアに対応するため、県立特別支援学校12校に97人の看護師を配置しており、週5日、看護師による医療ケアを実施する体制の充実を図るなど、安心して教育を受けることができる環境の整備を進めています。さらに、スクールバスの配備や外部専門人材の活用を進めています。

図表2-1-15 にしお特別支援学校（西尾市）



（2）インクルーシブ教育システム*の推進

障害のある子どもが社会の一員として豊かに暮らしていくためには、身近な地域で、1人1人の障害の状態に応じた支援を受けながら、障害のない子どもたちと共に学びあえるよう、インクルーシブ教育システムを推進していくことが求められています。

本県では、小中学校に障害種別の特別支援学級を設置して、1人1人の実態に応じた特別な教育課程を編成しています。また、小中学校、高等学校で特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援・指導を行うため、通級による指導教員を配置し、多様な学びの場を整備するとともに、全ての教員が特別支援教育についての理解を深める必要があることから、様々な立場や役割に応じた研修を実施しています。

さらに、インクルーシブ教育システム構築のための取組として、「1人から新設可能」とした小中学校の特別支援学級新設基準を継続するとともに、学校種を越えた交流及び共同学習を推進しています（図表1-2-16）。また、教育、福祉、医療、労働等が一体となって障害のある子ども及びその保護者等の多様なニーズに応え、乳幼児期から学校卒業後まで生涯にわたって一貫して支援するための総合的なシステムを県内各地域に構築することを目的に、関係機関との連携を図る特別支援教育連携協議会を開催しています。

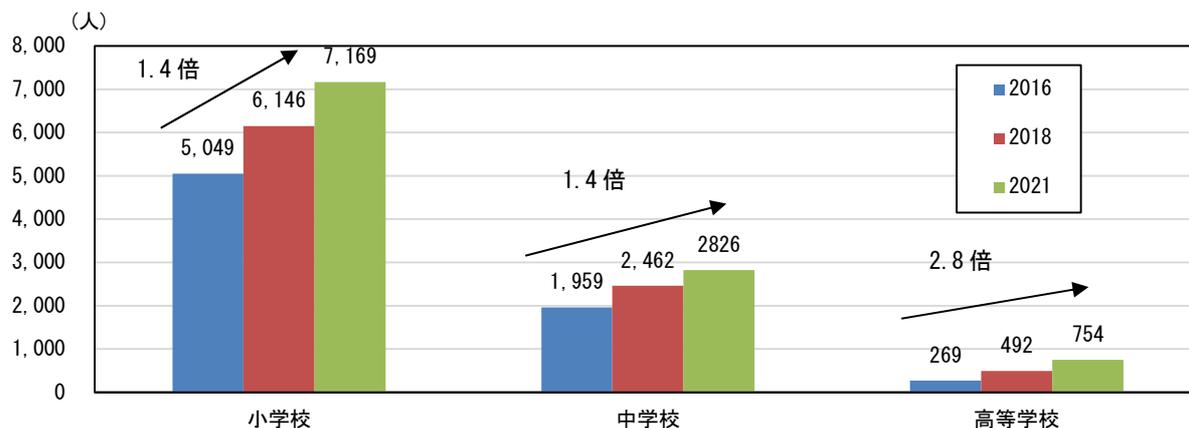
図表2-1-16 高等学校と特別支援学校高等部の共同学習



(3) 外国人児童生徒への切れ目ない支援

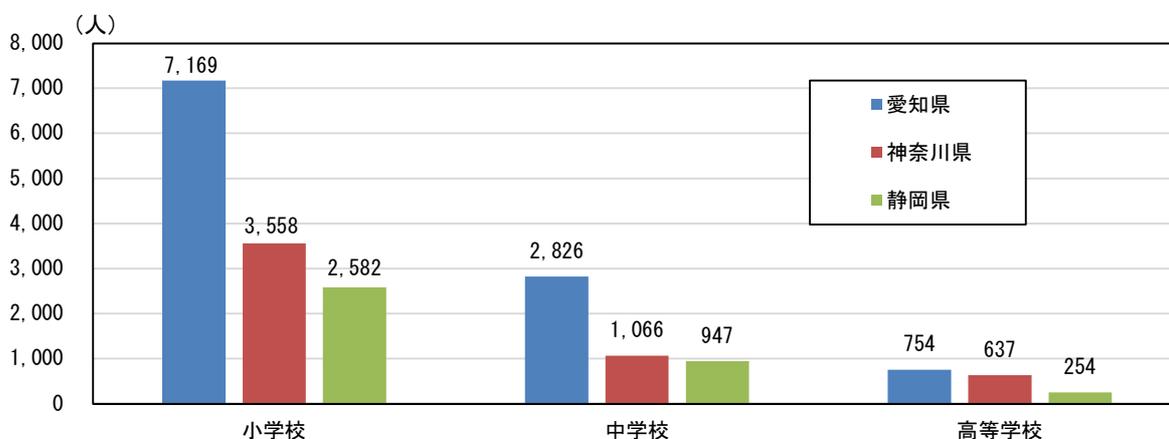
本県における日本語指導が必要な外国人児童生徒数は近年増加傾向にあり、全国で最も多くなっています。学校種別を見ると、義務教育段階で児童生徒数が多い一方で、近年では高等学校において著しく増加しています（図表2-1-17、2-1-18）。

図表2-1-17 学校種別日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数の推移（愛知県）



出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」

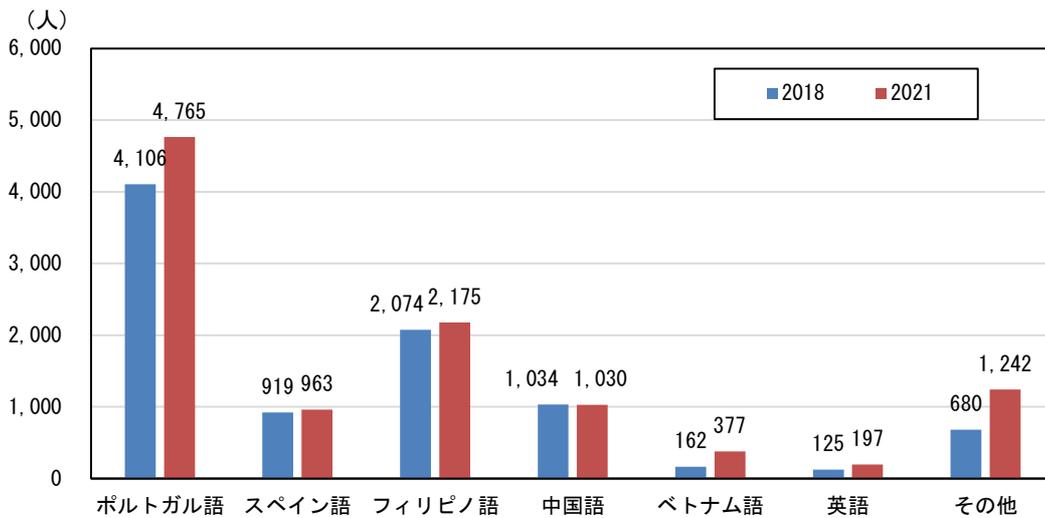
図表2-1-18 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数の多い県の比較（上位3県）



出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」

母国語の言語別に見ると、ポルトガル語やフィリピン語を母国語とする児童生徒が多いほか、近年ではベトナム語やその他の言語を母国語とする児童生徒が増加するなど、多言語化が進んでいます（図表2-1-19）。外国人児童生徒の増加や多言語化が進む中、外国人児童生徒が安心して学校に通い、学校生活に円滑に適応することができるように支援していくことが求められます。

図表2-1-19 母国語の言語別日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数の推移（愛知県）



出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」

本県では小中学校に日本語教育適応学級担当教員を増員（2018年度 542人⇒2022年度 679人）し、日本語指導が必要な児童生徒への日本語指導や生活適応指導を行っています。

また、外国人児童生徒語学相談員（ポルトガル語4人、フィリピン語4人、スペイン語3人）を県内の小中学校に派遣し、日本語指導が必要な外国人児童生徒への日本語指導の補助、母語による教育相談、保護者への通訳等の支援を行っています。

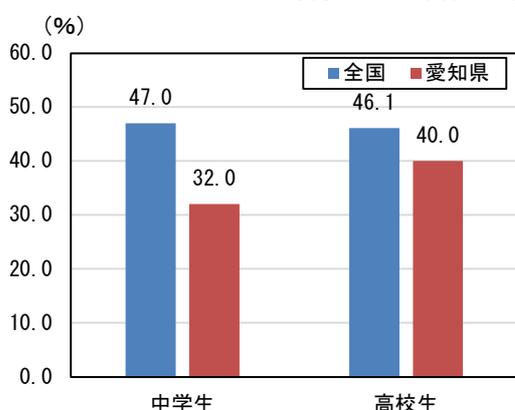
さらに、小中学校において市町村が実施する日本語初期指導室の運営や多言語翻訳機等のICT機器を活用した日本語教育支援への補助を行っています。今後は、未就学児を対象としたプレスクールへの補助を実施していきます。

4 グローバル人材の育成・確保

文部科学省の「2021年度英語教育実施状況調査」によると、本県の中学生ではCEFR* A1レベル（英検3級相当以上）と評価された割合が32.0%（全国47.0%）で全国46位、高校生ではCEFR A2レベル（英検準2級相当以上）と評価された割合が40.0%（全国46.1%）で43位と、どちらも全国平均を下回る結果となりました（図表2-1-20）。

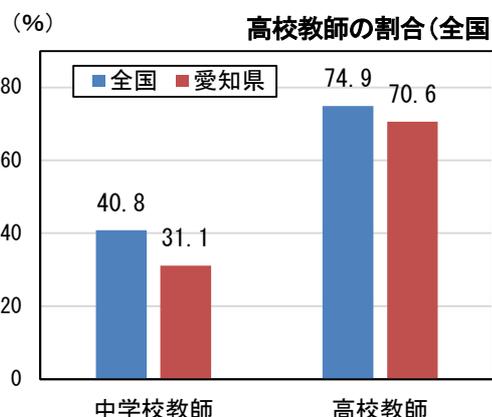
また、同調査による、英語担当教師の英語力の状況（本人の自己申告）を見ると、CEFR B2レベル（英検準1級相当以上）の割合が中学校教師では31.1%（全国40.8%）で全国41位、高校教師では70.6%（全国74.9%）で全国36位となっており、どちらも全国平均を下回っています（図表2-1-21）。

図表2-1-20 中学生でCEFR A1・高校生でCEFR A2レベルと評価された割合(全国・愛知県)



出典：文部科学省「2021年度英語教育状況調査」

図表2-1-21 CEFR B2レベル（英検準1級相当以上）と自己申告した中学・高校教師の割合(全国・愛知県)



出典：文部科学省「2021年度英語教育状況調査」

本県では英語担当教師を対象に指導力向上研修や地区別授業研修を継続するとともに、生徒の英語力向上に資する英語の授業改善を図っています。また、生徒の外部検定試験の受験を促すとともに、あいちスーパーイングリッシュハブスクール*でのALT（外国語指導助手）への配置や、イングリッシュキャンプ in あいち*及びイングリッシュ1Day ツアー*を通して、児童生徒の英語を学ぶ意欲向上に取り組んでいます（図表2-1-22、2-1-23）。

図表2-1-22 イングリッシュキャンプの様子



図表2-1-23 イングリッシュ1Day ツアーの様子



5 ICT化に対応した教育環境の充実

国の「GIGAスクール構想*」に基づき、本県においては、児童生徒1人1台端末の配備や、学校における高速大容量の通信ネットワークの整備、教育クラウドの活用等を進めています。県内公立小中学校の児童生徒への1人1台端末の整備は、2021年度にほぼ完了し、県立学校においても2020年度に整備を完了した特別支援学校に加え、2022年度には高等学校において生徒用端末の配備を完了しました（図表2-1-24）。

図表2-1-24 「GIGAスクール構想」の取組状況（愛知県）

県内公立小中学校	県立学校
<p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット回線の増強 ・災害時の学習保障を見据えた学習支援ソフト（Google Workspace、コラボノート、SKYMENU Cloud、ドリルパーク、ミライシード、ロイロノート等）の導入 <p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒端末を1人1台配備 ・ICT支援員の配置 ・モバイルルータの配備及び貸出し ・1人1台端末の持ち帰りによるオンライン授業の試行 ・ICT教育推進校の設定と教員研修の充実 	<p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒端末の整備 高等学校 40,000 台 特別支援学校 5,836 台（1人1台配備） ・インターネット回線の増強等 ・大型提示装置（各クラス1台配備） ・モバイルルータ配備 ・臨時休業による学習の遅れを取り戻すため、民間のオンライン学習サービスを全県立学校に導入 <p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒端末の整備 高等学校 62,000 台 特別支援学校 5,866 台（1人1台配備） ・GIGAスクールサポーターの配置 ・コロナ禍による学習の遅れに備えるため、民間のオンライン学習サービスを全県立学校に導入 ・障害発生時の対応 ・特別支援学校の障害種に応じた入出力支援装置を配備 <p>【2022年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒用端末の整備 高等学校 116,734 台（1人1台配備） ・情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置

ICT（情報通信技術）を活用した教育を推進するため、小中学校についてはモデル校を4校、県立高等学校については、あいちラーニング推進事業主管校を12校定めて、学校活動におけるICT活用に関する研究に取り組み、研究成果の他校への周知を進めています（図表2-1-25）。また、ICTを活用した教育の指導方法等、教員の指導力を向上させるための研修や指導員の育成・支援を行っています。

図表2-1-25 ICT教育推進のモデル校（2022年度）

ICT活用教育推進事業モデル校 小中学校（4市町4校）	あいちラーニング推進事業主管校 県立高等学校（12校）
<p>【活用推進校】 岡崎市立大門小学校、南知多町立内海中学校</p> <p>【活用実践校】 稲沢市立牧川小学校、東栄町立東栄中学校</p>	<p>昭和高等学校、天白高等学校、春日井南高等学校、江南高等学校、一宮北高等学校、津島高等学校、横須賀高等学校、西尾高等学校、知立東高等学校、豊田北高等学校、成章高等学校、小坂井高等学校</p>

6 多様で魅力ある学校づくり

本県では2022年2月に策定した「県立高等学校教育推進実施計画*(第2期)」に基づき、多様なニーズを踏まえた県立高等学校づくりを進めています。このうち工業高等学校(14校)については、2021年4月に「工科高等学校」へ改称し、学科・コースの新設を行いました(図表2-1-26)。

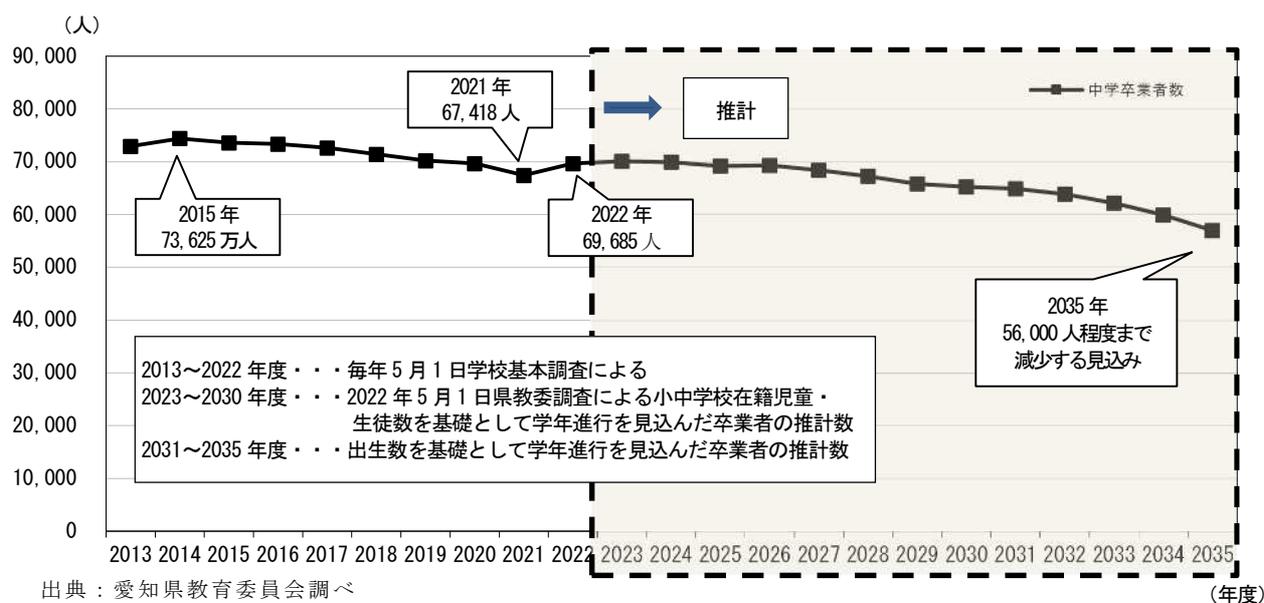
図表2-1-26 県立工科高等学校に新設・拡大した学科・コースの概要(令和3年度)

理工科	工学に関する高度な理科や数学を学び、ものづくり技術の開発者や工業科教員を目指す理数工学人材を育成
IT工学科	AI、IoTを活用した生産技術や自動運転技術などの先端技術を身に付けた技術者を育成
環境科学科	「SDGs未来都市」である本県のものづくり産業が生産する環境にやさしい製品の品質検査や試験・分析等の職に関する技術を身に付けた人材を育成
ロボット工学科	今後、様々な産業で導入が進むロボットの設計・製造・制御などの技術を身に付けた技術者を育成
生活コース	家庭科などの生活関連科目に関する学習やものづくり企業で活躍する女性による講演や職場訪問などの取組を充実させ、ものづくりを生きていく活動の糧として、企業で活躍できる女性人材や男女共同参画を促進する人材を育成

また、2016年度から県立高等学校の欠員が徐々に増加し、2021年度には2,600人を超えるなど、県立高等学校を取り巻く状況が変化しています。さらに、中学校卒業生数は2015年度の73,625人から7年連続減少しており、2021年度では、67,418人となっています。現在は一旦回復して横ばいになっていますが、今後は、急速に減少し、2035年度までに、2022年度入学者選抜時の69,685人と比べて、13,000人程度の減少となることを見込まれます(図表2-1-27)。

こうした県立高等学校の置かれた大きな状況の変化を踏まえ、2021年12月に「県立高等学校再編将来構想*」を策定し、県立高等学校の魅力化・特色化、再編に向けた取組を進めています。

図表2-1-27 中学校卒業生数の推移及び今後の見込み(愛知県)



県立高等学校への併設型中高一貫教育制度の導入について、教育関係者による中高一貫教育導入検討部会において検討を進め、第一次・第二次の導入校や、その教育内容、教員配置、入学生徒の選考方法、併設型中学校の通学区域等の

基本的な考え方を、導入方針として取りまとめました（図表2-1-28、2-1-29）。

具体的には、第一次導入校として、探究学習重視型4校、また、第二次導入校として、探究学習重視型3校、地域の教育ニーズ対応型2校、高度ものづくり型1校の計6校について、2025年度及び2026年度の開校に向け、併設中学校の教育内容や、教員配置、入学生徒の選考方法などを検討していきます。

図表2-1-28 探究学習重視型 中高一貫校の概要

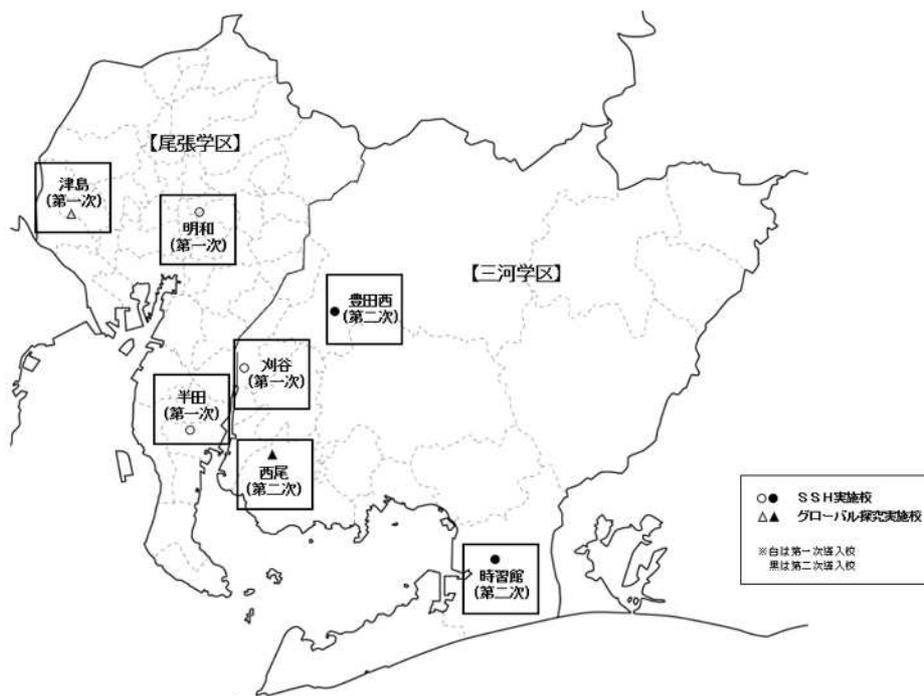
＜第一次導入校＞2025年4月開校

タイプ	地区	学校名(所在地)	1学年学級数	
			中学校	高等学校(現在)
スーパーサイエンスハイスクール(SSH)実施校	名古屋	明和高等学校(名古屋市東区)	普通コース 2学級 80人	普通科 8学級
	知多	半田高等学校(半田市)	普通コース 2学級 80人	普通科 8学級
	西三河	刈谷高等学校(刈谷市)	普通コース 2学級 80人	普通科 10学級
グローバル探究実施校	海部	津島高等学校(津島市)	国際探究コース 2学級 80人	普通科 9学級
音楽科設置校	名古屋	明和高等学校(名古屋市東区)	音楽コース 1学級 20人	音楽科 1学級

＜第二次導入校＞2026年4月開校

タイプ	地区	学校名(所在地)	1学年学級数	
			中学校	高等学校(現在)
SSH実施校	西三河	豊田西高等学校(豊田市)	普通コース 2学級 80人	普通科 9学級
	東三河	時習館高等学校(豊橋市)	普通コース 2学級 80人	普通科 8学級
グローバル探究実施校	西三河	西尾高等学校(西尾市)	国際探究コース 2学級 80人	普通科 9学級

＜探究学習重視型 中高一貫校の配置図＞



図表2-1-29 地域の教育ニーズ対応型・高度ものづくり型 中高一貫校の概要

＜第二次導入校 2026年4月開校＞

タイプ	地区	学校名 (所在地)	高等学校 学級数 (現在)
不登校経験のある生徒の能力、可能性を引き出す学校	尾張	日進高等学校 (日進市)	普通科 3学級
外国にルーツのある生徒の能力、可能性を引き出す学校	西三河	外国人生徒選抜実施校を中心に検討	—
地域を支える人を育てる学校	海部	美和高等学校 (あま市)	普通科 5学級
AI・データサイエンス*に興味・関心をもつ生徒の能力、可能性を引き出す学校	名古屋	愛知総合工科高等学校 (名古屋市千種区)	工業科 9学級

＜地域の教育ニーズ対応型・高度ものづくり型 中高一貫校の配置図＞

